

「香川県における地震災害」

講師：長谷川 修一 香川大学工学部教授

「香川県における地震災害」と題して講演がおこなわれました。

講演内容は、南海地震が起きた時に香川県としてはどのような被害を受け、今後どのように大地震に備えるべきかについての説明となっています。以下に概要を紹介します。

1. 災害に弱い香川県

平成16年の台風による香川県の被害状況について説明がなされました。豪雨と高潮により大きな被害がでた要因としては、台風災害は昭和51年以来28年ぶりであったこと、地震災害も昭和21年以来60年間起きていないこと、県民が災害に対して安心感を持っていたこと、防災対策が遅れていたこと、などの複合要因により被害が拡大したこと、これらのことから、災害に弱い状況になっており、防災意識を持つことが重要であるとの指摘がなされました。

2. 香川県における地震状況

地震列島の日本では、大別すると内陸の活断層による直下型地震とプレートの沈み込みによる海溝型地震があること、香川県に關係する活断層としては、中央構造線断層帯と長尾断層があるが、長期予測評価では、今後30年間で発生する確率は中央構造線断層帯で1%、長尾断層で0%になっており直ぐに発生する恐れはないことが述べられました。他方、南海地震の発生確率は30年以内50%、50年以内80-90%となっているため何時起きてもおかしくない状況であることが説明されました。

3. 過去の地震災害

昭和南海地震（1946年、M8.0）はややこぶりの巨大地震で死者52名、全半壊3057戸、安政南海地震（1854年、M8.4）は標準な巨大地震で死者5名、倒壊家屋2961戸、宝永地震（1707年、M8.6）は東海地震・南海地震同時発生型の超巨大地震で死者28名、倒壊家屋929戸等の被害状況についての説明があり、南海地震の被害の特徴としては、超高域・複合的な災害であり、このための対策が必要と指摘されました。

4. 南海地震による被害予測

国の中央防災会議では、東海・東南海・南海地震の連動による超広域・複合災害として、死者約3万人、住宅全壊約96万棟、経済被害81兆円と想定しており、南海地震（M8.4）の地震による香川県の被害として、震度：5弱～6強、建物被害：約2万棟、人的被害：約2百名等の被害想定が出されていること、高松市には、埋立地・干拓地砂丘間低地等が多く、軟らかい地盤、地下水位が高い地盤のため、液化化しやすい地盤であるとの説明がなされました。また、南海地震による津波被害については、2-3mの津波が瀬戸内海を襲うと予測され、香川県では、約5万棟が津波により家屋が浸水

すると予測されていることが紹介されました。

5. 南海地震による備え

家屋の耐震性の強化が必要であり、特に、災害時に防災拠点となる施設や、病院、学校などの避難施設の耐震診断、耐震改修の実施、大型石油タンクなどの液状化対策、津波対策、斜面災害対策、電気、水道、ガス、通信などライフラインの耐震性の向上等により被害を軽減することが必要であるとの指摘がなされました。

6. 香川県防災対策基本条例

香川県の、自然災害全般を対象とした「香川県防災対策基本条例」が紹介され、同条例は大規模災害に備え、災害に強い県づくりを目的に防災対策の基本理念を明らかにしており、この条例を災害対策及び災害応急対策に活用することが重要であるとの指摘がなされました。

7. まとめ

地震は自然現象で止めることはできないこと、他方、災害を想定し、自分の身を守り、被害を最小限にすることはできること、また、防災対策には、自助・共助・公助の連携が重要であり、県民・市町・県が防災意識を一つにして防災対策を進めることにより、災害に強く、安心して暮らせる地域社会の実現に取り組むことが重要との指摘がなされました。